

岐阜県の中高一貫教育の現状

1 岐阜県が設置した中高一貫教育校の実践

(1) 「生徒いきいきプラン」で連携型中高一貫校を設置した理由

「生徒いきいきプラン」を提言した岐阜県高等学校活力向上委員会は、「連携を一層図ることによって生徒の個性の伸長や発達に優れた効果を将来的にもたらず可能性が高く、学校の特色化を図ることができる学校について連携型の中高一貫教育校を検討する」とし、連携型中高一貫教育校の設置を求めた。これに基づき、本県では、平成16年度2地区に連携型中高一貫教育校を設置した。

資料2 連携型中高一貫教育校を西濃地区と可茂地区に設置した理由

西濃地区について

揖斐高校は...生活環境科を設置し、地元の中学校との間で福祉に関わる学習を通じて交流活動を行っているものの、生徒にとって変化がみえにくい状況にある。また、市町村から中学校との連携による一層の活性化を期待する声も大きい。

このため、地域の理解と協力を得て、地元中学校と様々な観点で連携しながら、生徒が活躍できる場を設け、活動に打ち込めるよう、連携型中高一貫教育校とすることが適当である。

可茂地区について

八百津高校は...八百津町は地元中学との連携や高等学校への通学の便の配慮等、高校を町ぐるみで支援する体制を進めている。一方、近年、志願状況はよいものの、今後のさらなる生徒減少により現在の学校規模を維持できなくなるおそれが強い。

このため、地域の理解と協力を得て、地元中学校と様々な観点で連携しながら、生徒が活躍できる場を設け、活動に打ち込めるよう、連携型中高一貫教育校とすることが適当である。

(岐阜県高等学校活力向上検討委員会「活力と魅力あふれる高等学校の整備充実について
- 生徒いきいきプラン - 」 H13.12 16^{年度} -²及び 19^{年度} -²)

(2) 文部科学省の中高一貫教育改善充実研究事業での実践

本県は、平成14年度から文部科学省の中高一貫教育改善充実研究事業の指定を受け、西濃地区及び可茂地区で実践的研究を進めてきた。連携型中高一貫教育校としてスタートした平成16年、17年においては、「確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ中学校と高校間の連携」をテーマに、

教科の基礎・基本の定着を図る指導の在り方

中学校と高校で連携して行う学校行事の在り方

地域との関わりを大切にした連携活動の進め方

の観点で実践研究を行った。

例えば、学習指導の成果については、「生徒一人一人の学習状況を踏まえた指導」と「中学校と高校の教員によるティーム・ティーチングの授業」によって、学習の意欲と学習面における安心感が基礎・基本の定着、確かな学力の育成につながるとした。

また、中学校と高校で連携して行う学校行事によって、中学生と高校生の交流が深まり人と人とのつながりを深め、思いやりの心などの豊かな人間性をはぐくむことができるとした。さらに、地域行事への参加など地域との関わりにより、地域住民の理解と支援が得られ、地域の中で中高生をはぐくむことで、生徒が地域社会の一員としての自己有用感をもつようになるとした。このように本研究事業では、連携型の教育実践の方向性を示し、その成果に期待を寄せた。

資料3 連携型中高一貫教育校の実践例（平成15～16年度）

西濃地区

中学校教員と高校教員がともに行う授業研究

中学校と高校の学習面の段差をなくす第一歩として、それぞれどんな授業が行われているか互いに参観し合った。さらに、教科教育研究会を定期的に関き、生徒の学習状況を把握し学習指導に生かしている。

先輩と語る会の開催

社会の第一線で活躍している先輩を招き、自分の生まれ育った地域や学校のこと、実社会での経験談を聴く会を開催した。生徒は、改めて地域や自分たちの学校に対する思いを深め、共に学び共に活動する時、人と人とのつながりが大切であることを学んだ。

中学生と高校生の地域行事への積極的な参加

揖斐川町の行事（「揖斐川本流クリーン大作戦」や「いびがわマラソン」など）に中学生と高校生がボランティアで参加した。中学生と高校生がそれぞれ役割を分担して、一緒になって活動した。

可茂地区

チャレンジテストの実施

中学校から高校へスムーズに学習の橋渡しができるよう、中学生を対象にチャレンジテストを実施した。これにより八百津高校に入学した生徒の学習状況が把握でき、授業の導入の工夫や机間指導の際の個に応じた指導に生かすことができた。

テレビ会議システムを利用した中学生と高校生の交流

八百津高と八百津東部中では、学校紹介や総合的な学習の時間の成果をテレビ会議システムを使って発表した。距離があっても相手の生きた表情や言葉に触れることができ、お互いのつながりを感じることができた。

連携型中学校と連携型高校の取組を地域に発信

連携活動の取組を紹介するパンフレットを町内全戸へ配布した。さらに、町の有線放送やケーブルテレビで小中学校とともに高校の行事も放送した。こうした情報が地域と学校をつなぎ、町の広報で中学校・高校の行事予定を紹介することにより、高校の文化祭などへも町民の方々が多く来ていただけた。

（ 岐阜県中高一貫教育改善充実会議のリーフレットより ）

2 岐阜県における中高一貫教育の成果と課題

- 西濃地区、可茂地区の連携型中高一貫教育校の教育活動から -

(1) 連携型中高一貫教育の実践

文部科学省は連携型中高一貫教育校を、「既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員、生徒間の交流などの連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの」としており、その教育活動のねらいを「教員の交流により学校の活性化が期待できること」、「特色ある教育活動の展開や地域の人材の協力などにより地域社会との連携が密になること」としている。

本県においても、連携型中学校と連携型高校の間の教員の交流は、授業交流や教科指導、生徒指導における指導方法の共同研究などといった分野で行われている。

その実践例としては、授業交流にみられる教科の指導の面、西濃地区における部活動の合同練習など、連携型以外の中学校や高校ではみられない教育活動が特徴となっている。

また、地域行事への中高生の参加や「総合的な学習の時間」における地域人材の活用など地域社会との連携した活動もある。このような活動は、地域に根ざした連携型中高一貫教育校の教育の特色である。

資料4 特色ある教育活動の実践例

西濃地区 「いびがわマラソン」への参画
全国的にも知られた市民マラソン大会で、揖斐川町の代表的なイベントである「いびがわマラソン」に連携型中学校と高校の生徒がボランティアとして参加し、大会の運営を担っている。

可茂地区 「チャレンジテスト」の実施
連携型中学校で実施している単元確認テストであり、数学と英語で実施している。テストのファイルを高校において確認し、高校が中学校の学習状況を把握するとともに、中学校における「確かな学力」の定着と高校の学習への滑らかな接続を図るために利用している。

資料5-1 教員交流の実践例（平成18年度）

西濃地区

授業交流

連携型高校	連携型中学校	連携型中学校	連携型高校
揖斐川中学校へ		揖斐川中学校から	
英語 毎週4時間	社会・保健・技術 月1時間	総合的な学習 年35時間	
北和中学校へ		北和中学校から	
数学 毎週2時間	国語・理科・家庭 月1時間	数学 毎週2時間	理科 月1時間

教員の研究交流

連携校の全教員を対象とした「西濃地区中高一貫教育推進会議」を年1回開催。全体会の後、生徒指導、教務といった事務分掌別及び教科別の分科会で教員の交流と実践研究を実施。

資料5-2 教員交流の実践例（平成18年度）

可茂地区

授業交流

連携型高校	連携型中学校	連携型中学校	連携型高校
八百津中学校へ		八百津中学校から	
英語 毎週4時間		英語 毎週4時間	
数学 毎週4時間		数学 毎週4時間	
国語 毎週4時間		総合的な学習 年70時間	
理科 毎週4時間			
体育 毎週4時間			

八百津高校と八百津東部中学校との授業交流は、実施しなかった。（平成18年度）

教員の研究交流

「中高一貫教育夏季研修会」として、連携型中学校と高校の間で教育実践交流を実施。全体会の後、教科ごとの分科会に分かれ、授業交流について研究討議を実施した。

（2）連携型中高一貫教育の成果

中高一貫教育研究会では、連携型中高一貫教育校の実践について成果を検証し、「既存の中学校と高等学校の距離を縮め、日常的に生徒間、教員間の交流を可能とし、家庭、学校、地域社会が一体となって教育を推進できる」とした上で、連携型中高一貫教育校への期待は大きいとした。

しかし、県内の連携型中高一貫教育校におけるこれまでの検証は、平成19年度に連携型選抜で入学した生徒がはじめて卒業することもあり十分ではなかった。そのため、さらなる成果の検証は連携型選抜で入学した生徒の進路状況も踏まえ、平成19年度に定量的な成果の分析も含めた形で実施することとした。

その結果、連携型中高一貫教育校の教育活動については、「6年間を見通したきめ細やかな学習指導と生徒指導」、「地域の学校で地域の子どもを育てることによる地域への貢献」という大きく2点において成果を確認した。

資料6 連携型中高一貫教育校における成果

地域の教育資源を生かし、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加を通して、「学力の向上」と「豊かな心の育成」のバランスのとれた教育を積極的に展開できる可能性が広がっている。

地域の子どもは地域で育てるという考えを具現化し、その地域において、小学校・中学校・高等学校の一貫した教育を実現する核となっている。

生徒の交流、教員の交流等によって、一人一人の生徒を中学校・高等学校と一貫して育てていくことができる可能性が広がっている。

（岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 4ページ）

ア 6年間を見通したきめ細やかな学習指導と生徒指導の成果

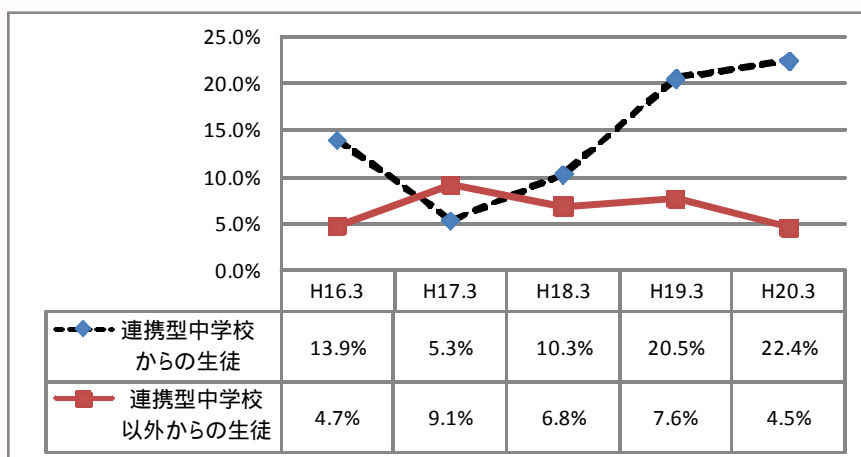
連携型中高一貫教育校では、中学校と高校とのゆるやかな接続が行われ、学習指導や生徒指導などの教育活動において、中高一貫教育の成果が認められている。

また、連携型中高一貫教育校の教育活動は、6年間一貫して学んだ連携型の中学生、高校生だけでなく、連携型中学校から他の高校に進学した生徒や、連携型高校に連携中学校以外から入学した生徒にも、学習指導や生徒指導等の面で効果があることも認められている。

学力の向上

授業交流などを通しての学習面における中高間の滑らかな接続は、高校への進学の際の不安感を払拭し、学習指導の一貫性が図られるとともに学力の向上につながっている。高校の教員が中学校において授業を行うことで、中学生にとっては専門的な視点をもった授業を受けることができ、知的好奇心が高まり、結果として、中学生の学ぶ意欲が向上した。また、高校での中学校教員の授業は、生徒が中学時代に指導を受けた教員に、基礎的な知識を中学時代にさかのぼって丁寧に教えてもらえることとなり、学力定着に役立っている。こうした交流によって中高の教員は、6年間の見通しをもってカリキュラム改善を図ることができるようになり、それが、教員の意識の変化につながり、指導方法の改善が進んでいる。

図2 連携型中学校・その他の中学校からの卒業生の大学進学率の変化
(揖斐高校、八百津高校の合計)



(揖斐高校、八百津高校の進学実績より)

きめ細やかな指導（生徒指導）による規範意識の向上

中高一貫教育校の設置をきっかけとして、中学校と高校の接続が強化され、お互いの情報交換や、授業交流などにより、生徒一人一人の様子が中学校と高校の教員において共有されるようになった。

また、地域に密着した教育活動によって、「地域の学校」としての意識が学校内に

徐々に浸透していき、その結果、教員の意識に変化が生まれた。こうした情報の共有と意識の変化が、生徒の規範意識の向上につながっているといえる。

表3 遅刻数の変化（揖斐高校）（H14年度を100とした指標の変化）

年 度	H14	H15	H16	H17	H18
指 標	100	85	96	75	40

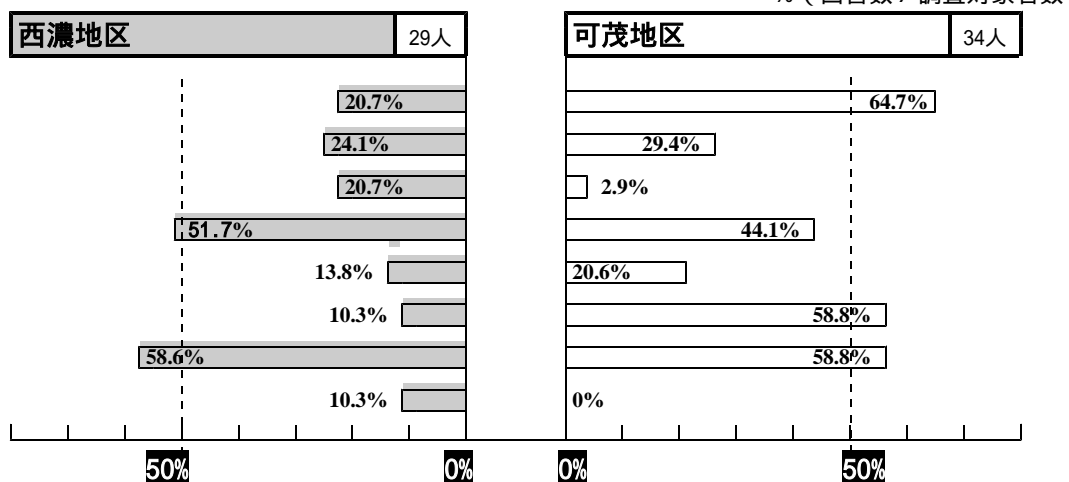
（ 揖斐高校による遅刻者の経年変化調査より ～平成19年度まとめ～ ）

連携型中学校の学習指導の改善

授業交流や研修会などを通して実施された連携型中学校と高校間の指導の研究と実践が、高校のみならず中学校においてもきめ細やかな学習指導の改善につながっている。例えば、可茂地区の「チャレンジテスト」は、教員が生徒の学習状況を把握するためだけのものではなく、連携型中学校の全体の生徒の学力の向上につながっている。

図3 中学生を指導する上での「連携型中高一貫教育」のメリット

調査対象：連携型中学校に勤務する教員63人
%（回答数/調査対象者数）



選択肢 学習指導の改善 生徒指導の充実 生徒会活動や部活動等の活性化
地域の活性化 生徒の個性の伸長 生徒の学力の定着
簡便な選抜方法による生徒の進路実現 中学校にメリットはない

（ 連携型中学校教員アンケート調査 ～平成20年2月調査～ ）

イ 「地域の学校で地域の子どもを育てる」 ～地域づくりへの効果～

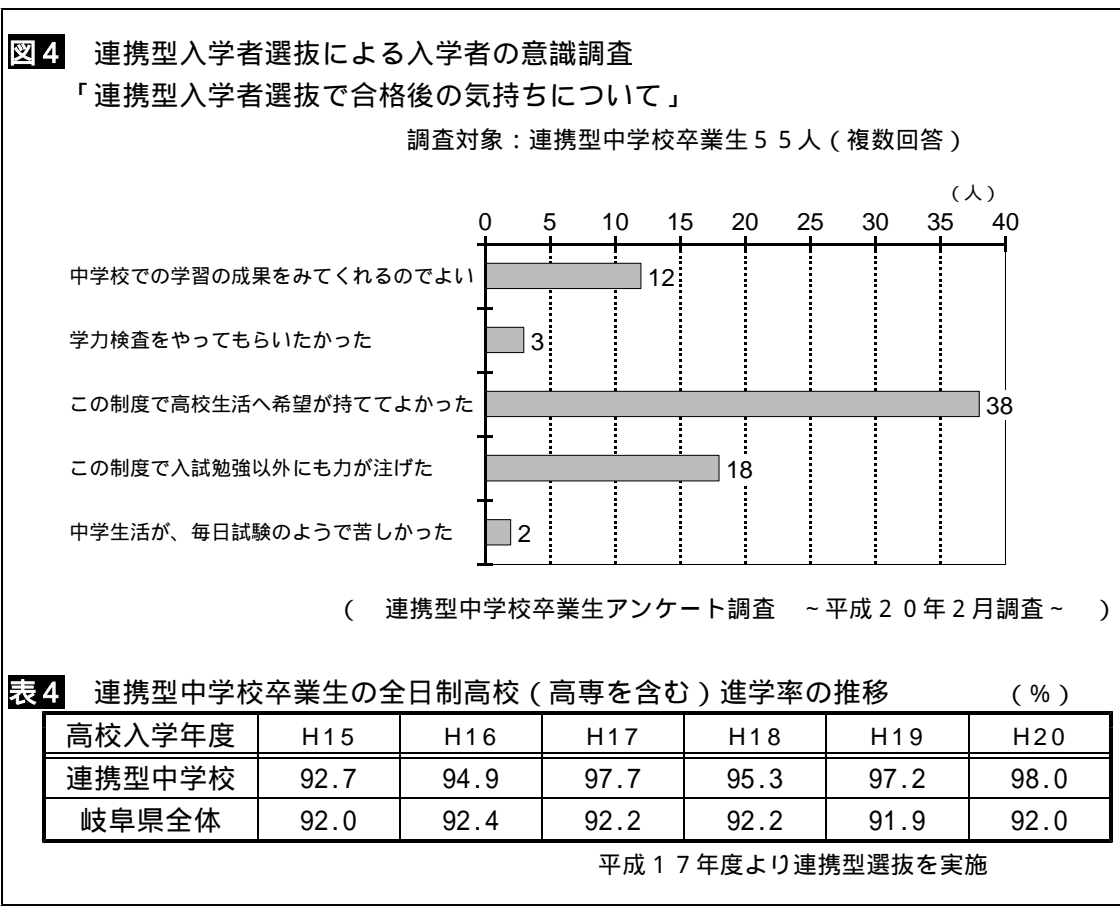
連携型中高一貫教育校は、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開している。このことにより、地域から「よい学校になった」と評価されている。生徒たちは地域の行事に参加し、地域の活性化に貢献している。

地域の学校として地域の活性化に貢献

連携型中高一貫教育校における簡便な入学者選抜によって進学できる仕組みは、小学校、中学校と地元の学校で学んだ子どもたちが、地元の高校で学ぶことができることにつながるため、地域の子どものみならず地域の住民に希望と安心感を与えている。

この入試制度により、リーダーとして活躍できる人材や、「この制度で高校生活への希望がもてた」と答える生徒たちを地域の高校が受け入れることができ、地域を支える人材を育てる学校として、生徒の可能性を広げたともいえる**図4**。

また、中学生が授業交流で高校の教員に教えてもらうことから、高校の学習の進め方や、高校の活動の様子がわかったり、さらに中学校と高校の交流活動を通して、多くの先輩から高校の情報を得たりすることから、安心して高校へ進学できるという効果が確認できた。実際に、連携型中学校の全日制高校への進学率は県平均を上回っている**表4**。



資料7 アンケート調査にみる連携型中高一貫教育校に対する校長・教員の意識

- ・ 「中学校卒業後、地域の高校で学ぶ機会を保証するためにも、地域にとって必要な制度である」と考える」「中高連携に対する地域の理解や、地域の啓発がされることで地域からの支援もいただける」(連携型中学校の教員)
 - ・ 「中学校として、地域の高校と一緒に活動ができることの影響は大きく、価値がある」「子どもたちの活動しやすい環境ができ、職業体験などでも地域から協力してもらえる」(連携型中学校の校長)
 - ・ 「地域の子を育てて地域で活躍してもらえ人材の育成をしようという願いに変わってきた」「地域の教育力を活用した教育を工夫しているものの、地域の方との交流があってこそ地域の学校の活動ができる」(連携型高校の校長)
- (連携型中学校校長・教員アンケート ~平成20年2月調査~)

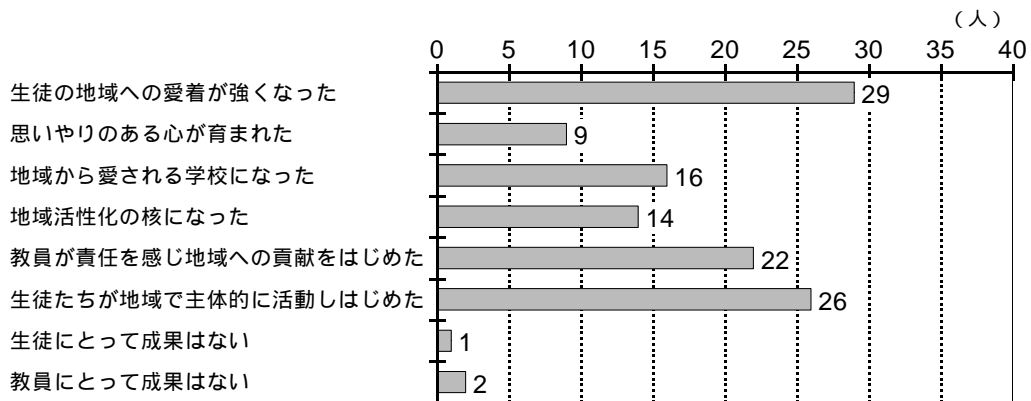
生徒、保護者、地域から大切にされる学校

連携型中高一貫教育校においては、地域を意識した教育活動を行っている。また、地域の中高一貫教育に対する関心も高まり、「地域の高校」として認知されつつある。このことは、生徒に「自分たちの学校が地域の学校である」という意識をもたせ、生徒の地域での主体的な活動を促している。また、生徒や教員が地域の行事に参加し、地域住民とともに活動することは、地域の活力の維持、向上につながり、地域における学校の存在感を高めている。

図5 「中学校と高校の交流」等の成果について

「『授業交流』や『中学校と高校の交流』等の成果をお答えください。」

調査対象：連携型中学校に勤める教員63人(複数回答)



(連携型中高一貫教育校教員アンケート調査 ~平成20年2月調査~)

表5 保護者、学校評議員へのアンケート「学校評価」結果の推移(揖斐高校)(%)

	H15	H16	H17	H18	H19
連携型中高一貫教育校であることを知っている	84	86	95	95	92
連携型中高一貫教育の概略を理解している	64	68	71	75	76
地域及び地域の中学校との連携に努めている	56	66	72	62	79

(揖斐高校学校評価 ~揖斐高校による調査~)

(3) 連携型中高一貫教育校の課題とその改善に向けて

連携型中高一貫教育校では、6年間を見通したきめ細かな学習指導や生徒指導によって教育活動が活性化するとともに、「地域の学校で地域の子どもを育てる」という教育姿勢が明確になり、学校と地域社会との連携が密になるという成果がみられる反面、多くの課題も浮かび上がっている。

ア 連携型中高一貫教育に携わる教員に関わる課題とその改善

連携型中高一貫教育校がかかえている課題として、中高一貫教育を担当する教員に関わる課題がある。連携型中高一貫教育校の教員へのアンケートや聞き取り調査によれば、指導にあたる教員に関して次の点が課題として指摘された。

【指摘された課題】

- 授業交流を行うための教員数が不足
- 授業交流の教科の設定や内容の担当教員間の調整が不十分
- 連携校間に距離があり、現状では、教員の交流が難しい
- 教員が中高一貫教育について理解する研修会が不十分
- 中学校に連携を推進する担当教員が配置できない

これらの指摘からうかがえるように、連携型の中高一貫教育を一層効果のあがる制度とするためには、それに携わる教員を増やすこととその資質の向上を図ることが重要である。多くの教員は、中高一貫教育校において、はじめて異校種の学校の生徒の指導にあたることとなるため、一貫教育の意義、効果及び指導方法等についての理解が深まっていないという課題がある。

こうした連携型中高一貫教育校についての課題を解決するためには、教員の研修が欠かせない。

【効果の期待できる改善の例（教員研修）】

- 研修の形態
 - 中高一貫教育校へ新たに赴任した教員を対象にした校内研修会
 - 連携型中高一貫教育校ごとに、全教員が集まる研修会
 - 県内のすべての連携型中高一貫教育校の担当者が集まる研修会
- 研修の内容
 - 連携の意義や連携校の仕組の理解を図るためのもの
 - 教育内容の検討、授業や指導方法の改善を図るためのもの
 - 道徳、生徒指導、特別活動、部活動等のカテゴリーごとに6年間を通じた指導方法の改善を図るためのもの
 - 地域活性化のためのプロジェクトを推進し、運営するためのもの

【効果の期待できる改善の例（教員の配置・採用）】

「中学校・高校」の採用枠で教員採用

この枠で採用された教員は、中高一貫教育校や、中学校と高校の両方の学校での勤務を経験することにより、中学校と高校の生徒の実態や各々の教育内容を理解し、滑らかな中学と高校の接続のための改善を中心的に担うことができる。

中学校・高校間の教員交流の増加

連携型中学校と高校間での1年間を通じた教員の交流は、相互理解と指導の一貫性において有効である。また、小規模中学校では教科の専門の教員がいない場合もあり、連携型高校の教科の専門の教員が連携型中学校で授業を行うことが教育上効果的である。

交流を見通した教員の配置

連携型中高一貫教育校の教育活動を支える大きな活動の一つが、連携校間の授業交流である。多くの教科における時間数の多い授業交流の実施は、連携型の教育活動の成果をあげる。そのための教員の加配について、県、市町村の教育委員会は配慮していく必要がある。

イ 連携型中高一貫教育校の教育内容における課題とその改善

連携型中学校から連携型高校への進学率の伸び悩みや、設置者が異なることで生じる中学校と高校間の意思の不疎通が、連携型中高一貫教育校がその教育の成果を十分に発揮できない要因となっている。

【指摘された課題】

特色あるカリキュラムの編成が不十分

中高一貫教育活動の制度的な利点である教育課程編成の特例（中学校の選択科目における特色ある科目の設定等）を生かした教育課程はまだ編成されていない。

授業交流以外の中高連携を意識した授業の少なさ

6年間を見通した教育活動計画が不十分

学習指導計画、学校行事等、行事や部活動の連携など特別活動の指導計画、地域行事への参画計画が中高連携して作成されていない。

【効果の期待できる改善の例（教育課程の編成）】

連携型中高一貫教育校においては、中等教育学校や併設型中高一貫教育校に比べて中学校と高校の接続の度合いが弱く、設置者も異なることから、連携した教育活動には制限がある。しかし、教育課程上の特例を十分に生かした教育課程の編成を行うことにより、地域の子どもたちが確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくむことのできる教育内容を整備することが重要である。

このような中高一貫の教育内容の改善と調整を図ることが、連携型中学校から連携型高校への進学率の向上や中学校と高校間の意思の不疎通の解決につながっていくと考えられる。

資料 8 連携型中学校・高等学校の教育課程の基準の特例

	中 学 校		高 等 学 校	
	選択教科による 必修教科の代替	各選択教科の 授業時数	指導内容の移行	普通科における 修得単位数
一般の 中学校・ 高等学校	代替不可	第1学年 各教科年間 30単位時間以内 第2・3学年 各教科年間 70単位時間以内	移行不可	「学校設定科目・教科」の修得単位数のうち、卒業に必要な修得単位数に含めることのできる上限 20単位まで
連携型 中学校・ 高等学校	必修教科の授業時数を、年間70単位時間の範囲で減じ、それを必修教科の内容を代替することのできる内容の選択教科のための授業時数に充てることができる。	上記の時間を超えることができる	移行不可	「学校設定科目・教科」の修得単位数のうち、卒業に必要な修得単位数に含めることのできる上限 30単位まで

文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総則編」(平成16年6月)
 連携型中学校及び連携型高等学校の教育課程の基準の特例を定める件(平成16年文部科学省告示
 61号)による 平成20年度現在

表 6 連携型中学校から連携型高校への進学率

	H17	H18	H19	H20
揖斐高校への進学者	18.0%	15.8%	20.0%	11.9%
連携中学出身数 / 連携中卒業生数	38/212(人)	31/196(人)	36/180(人)	21/177(人)
揖斐川中学校	19.2%	15.8%	20.3%	11.3%
揖斐高進学数 / 卒業生数	28/146(人)	22/139(人)	26/128(人)	15/133(人)
北和中学校	15.2%	15.8%	19.2%	13.6%
揖斐高進学数 / 卒業生数	10/66(人)	9/57(人)	10/52(人)	6/44(人)
八百津高校への進学者	32.5%	32.7%	34.3%	25.2%
連携中学出身数 / 連携中卒業生数	41/126(人)	48/147(人)	35/102(人)	34/135(人)
八百津中学校	37.1%	37.3%	34.8%	28.6%
八百津高進学数 / 卒業生数	36/97(人)	44/118(人)	31/89(人)	32/112(人)
八百津東部中学校	17.2%	13.8%	30.8%	8.7%
八百津高進学数 / 卒業生数	5/29(人)	4/29(人)	4/13(人)	2/23(人)

表 7 連携型高校の連携型中学校からの進学率

	H17	H18	H19	H20
揖斐高校	25.7%	20.7%	23.8%	13.5%
連携中学出身数 / 高校入学者数	38/148(人)	31/150(人)	36/151(人)	21/156(人)
八百津高校	34.7%	45.3%	29.2%	29.1%
連携中学出身数 / 高校入学者数	41/118(人)	48/106(人)	35/120(人)	34/117(人)
合計	29.7%	30.9%	26.2%	20.1%
連携中学出身数 / 高校入学者数	79/266(人)	79/256(人)	71/271(人)	55/273(人)

ウ 連携型中高一貫教育校を推進するための課題とその改善

地理的に離れた学校間で、異校種間の授業交流を効率よく実施するために、教員の配置上の配慮も必要となってくる。しかし、連携型中高一貫教育校であることによって十分な教員配置が期待できるというわけではない。こうした状況下でも中高一貫教育を推進できる体制を構築する必要がある。

【指摘された課題】

中高一貫教育の充実のためには、教育委員会の連携型中高一貫教育の活動をサポートする体制の脆弱さを改善する必要がある。また、学校内で工夫することで改善できる点もある。中高一貫教育校の教育活動を充実させるためには、教員が中高一貫教育の効果を理解し、意識を変えることが求められる。

【効果の期待できる改善の例（推進組織）】

連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）の組織化

設置者の違いを乗り越え、中高一貫教育を推進するためには、学校間のみならず、高校の設置者である県教育委員会、中学校の設置者である市町村教育委員会、さらには地域の人も加わる学校運営を担っていく組織が必要である。

この委員会は、現在の連携型中高一貫校がかかえている「特色あるカリキュラムづくり」、「授業交流以外の授業改善の研究と学習指導計画の改善」、「特別活動の指導計画の改善」、「中高一貫教育の教育内容についての広報活動」等の課題について協議し、改善策を決定する。関係者の共通理解の上になされた教育活動によって、一層の中高一貫教育の改善を図ることが期待できる。

また、この委員会は、中高一貫教育に関する業務の企画・運営を担当し、学校間の連絡、情報の提供等を行い、協働して連携業務を推進するリーダーでもあり、責任ある部署としての役割を果たすこととなる。

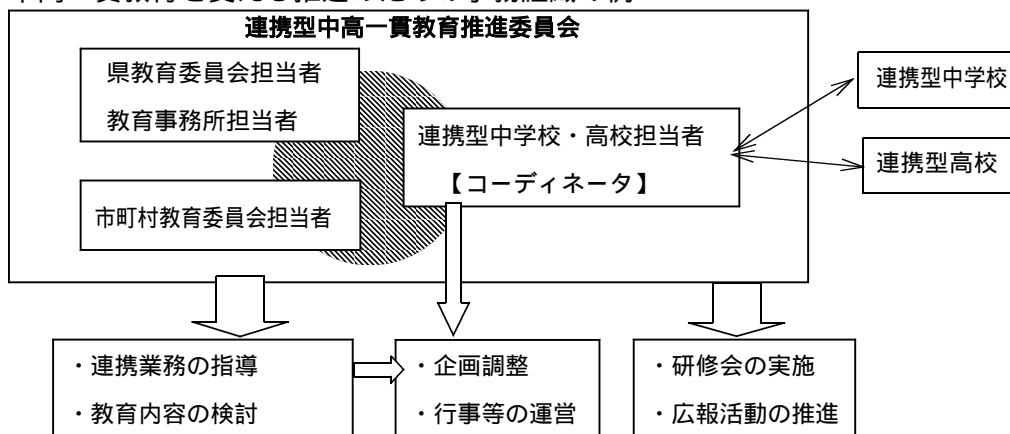
コーディネータの設置

連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）には、コーディネータの設置が望まれる。コーディネータは、市町村教育委員会と連絡を密にしながら、地域の行事への参加計画をはじめ、各校間の行事計画の調整や交流計画、授業交流の調整等を行う中で、各交流活動に系統性や継続性をもたせ、より効果的な中高一貫教育が推進されるような具体的な指導計画や活動を企画し、リードする。

連携型中学校・高校担当者はコーディネータとしての役割をもち、連携型中高一貫教育推進委員会での協議を基に、具体的に研修や広報等の活動を生みだし、中高一貫教育を推進する役割を担う。県及び市町村教育委員会は、より効果的な連携活動を推進する環境を整えるためにも、コーディネータを中学校、高校ともに配置することが望ましい。

課題改善のポイント 連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）とコーディネータ

図6 中高一貫教育を支える推進のための事務組織の例



エ 広報活動における課題とその改善

中高一貫教育校を推進する活動の一つが広報活動である。広報活動の充実は、地域において学校のイメージをつくりあげ、地域住民に「地域の学校」として支えてもらうために役立つ。学校が校内の行事や活動等の情報や地域との交流等を紹介することで、「地域の学校」という意識を地域の中で高めることが重要である。

また、中高一貫教育校は、中高一貫教育の成果を広く公開し、多くの学校の教員、保護者、県民に伝え、その成果を還元する必要がある。特に、その報告により教員が啓発され中高連携への関心を高めていけば、それは授業改善につながり、自己研修の充実にもつながっていく。

【指摘された課題】

連携型中高一貫教育校から地域への広報が不十分

現在、中高一貫教育校の広報活動は各校が自主的に行い、各校の努力によって、活動を推進しているが、その活動は決して十分ではない。学校の情報を周知するだけでなく、「地域の高校」という意識を地域の方々に広げる広報活動の必要がある。

連携型中高一貫教育の県内の学校への広報が不十分

現在、連携型中高一貫教育校ではない学校の教員は中高一貫教育についての関心が低い。中高一貫教育という制度から得られる成果は、連携型以外の中学校、高校でも生かすことが可能だが、現在のところ十分に還元されていない。

【効果の期待できる改善の例（広報活動）】

連携型中高一貫教育校から地域への広報

ねらい：地域の支援体制強化と地域による中高一貫教育の評価

内容：中高一貫教育校の仕組の周知

中高一貫教育校の教育活動の報告、活動の予定の通知

方 法：学校発行の広報誌、地元広報誌、ホームページ、ケーブルテレビ等
連携校合同による広報誌の作成、配布
市町村の広報誌、ホームページ等
連携型中高一貫教育校からの県内の他の学校への広報
ねらい：中高一貫教育校の成果の他の学校への還元
連携型中学校・高校間の活動内容の情報交換・交流
内 容：中高一貫教育校の活動紹介、成果の報告、活動の予定の通知
方 法：県教育委員会の広報誌での紹介、全県レベルの研究会や研修会の実施
資料を利用した教員間の交流

オ 学校評価の課題とその改善

【指摘された課題】

連携型中高一貫教育校においては、各中学校、高校での評価は実施されているが、6年間の教育活動を実施する連携型中高一貫教育校としての評価が十分でない。

【効果の期待できる改善の例（学校評価）】

相互の学校評価の実施

連携校間相互の学校評価の評価項目を設定する話し合いの中で、今後の課題解決に向けての見通しをもち、計画 実践 評価 改善のサイクルを促す連携型相互学校評価を実施することが、中高一貫教育の充実には必要である。中学校教員が高校を評価し、高校教員が中学校を評価するだけでなく、高校生が中学校をみて、中学生が高校をみて評価をすることは、連携の充実、促進につながる。

カ さらなる中高一貫教育の推進のために

現段階の条件下でも、生徒にとって中高の連携において受けるメリットは大きく、教員の工夫によって改善されることも多い。連携型中高一貫教育校がかかえる課題を改善していくためには、6年間の生徒の成長を責任もって見届けるという意識をすべての教員がもつことが大切である。また、連携の目的を全教員が明確にもち、その実現のために中学校、高校の校長の連携とリーダーシップによって、さらなる連携の深化を図ることが重要である。